



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長 (氏名) 白田 浩二

TEL 048-267-5151

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,182	13.7	1,092	69.2	1,186	60.2	733	46.8
2022年3月期	8,958	33.1	645	△11.5	740	△15.3	499	△15.0

(注) 包括利益 2023年3月期 877百万円 (47.6%) 2022年3月期 594百万円 (△50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	55.49	—	4.7	2.8	10.7
2022年3月期	37.81	37.80	3.3	1.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 104百万円 2022年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,847	18,177	38.1	1,207.70
2022年3月期	42,895	17,484	35.7	1,159.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,960百万円 2022年3月期 15,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,295	△147	△1,901	2,671
2022年3月期	2,039	△2,977	1,744	2,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	183	37.0	1.2
2023年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	196	27.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,488	6.0	490	△4.2	503	△5.2	317	9.9	23.99
通期	10,810	6.2	1,054	△3.5	1,060	△10.7	680	△7.3	51.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,600,000 株	2022年3月期	13,600,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	384,042 株	2022年3月期	388,042 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,214,528 株	2022年3月期	13,211,968 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,788	14.2	1,071	139.9	1,019	138.5	677	111.1
2022年3月期	7,695	34.3	446	△35.9	427	△35.4	320	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	50.70	—
2022年3月期	24.02	24.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	35,851		12,269		34.2	917.85		
2022年3月期	37,577		11,700		31.1	875.55		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,264百万円 2022年3月期 11,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向け動き始めましたが、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇や、世界的な金融引締めを背景とした為替相場の急激な変動等もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高、中国ロックダウンの影響を受けた一方、キャンプ関連商品の需要拡大が継続するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、大型商業施設「イオンモール川口」を前期にイオンモール㈱に賃貸開始したことから、当期においては通期にわたって業績に寄与しております。また、既存の賃貸物件である「イオンモール川口前川」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,182百万円（前期比13.7%増）となりました。営業利益は1,092百万円（前期比69.2%増）となり、経常利益は1,186百万円（前期比60.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は733百万円（前期比46.8%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル部は、織物販売事業を縮小したものの、原糸販売において市況の回復及び仕入れコスト上昇分の価格転嫁を進めたことから、増収増益となりました。

アパレル部は、主要な取引先である百貨店からのユニフォームの新規受注が減少したことに加え、円安や輸送費の値上げ等の影響によりコスト増となり、減収減益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍における行動制限緩和を受け、キャンプ関連需要が高まり、取引先の取扱い商品の売場面積が拡大したこと等により、増収増益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、服地及び付属レースの国内需要が落ち込み、またエネルギー価格の高騰で工場コストが増加し、減収減益となりました。

昨年5月に設立したサイボークリエイト㈱は、主にプリント加工品の製造・販売を行っております。同事業は第3四半期連結会計期間より開始しておりますが、工場の生産体制を整えるため費用等が先行し、当初計画内の損失を計上しました。

この結果、繊維事業の売上高は5,337百万円（前期比22.9%増）となり、営業利益は13百万円（前期比82.7%減）となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、新しい社会環境にあわせた最新型の商業施設として2021年5月よりイオンモール㈱に賃貸を開始し、当期初より売上に寄与したことから、増収に繋がりました。

収益面では、「イオンモール川口前川」は前年からのリニューアル工事が計画通りに完了し費用を計上しておりますが、「イオンモール川口」における不動産取得税等一時的な費用が前期に比べ大幅に減少したことに加え、予定計上しておりました当該費用の金額が確定し費用の一部を戻入れたため、増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は3,712百万円（前期比6.1%増）、営業利益は967百万円（前期比151.1%増）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、SNSでの情報発信やキャッシュレス化の導入等により、来場者に対して利便性の高いサービスを提供するとともに、感染症対策に万全を期した営業を続けております。しかしながら、当期は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせ、行動制限が緩和されたことから、お客様のレジャーにおける選択の自由度が増し練習場への来場者が減少し、また水道光熱費等のコストが増加したため減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は971百万円（前期比3.5%減）、営業利益は72百万円（前期比46.2%減）となりました。

④ その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工のほか大口物件の受注がありましたが、建築資材等の高騰により増収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は798百万円（前期比7.5%増）、営業利益は55百万円（前期比7.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少して41,847百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品が増加したものの、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の還付や有形固定資産の減価償却が進んだこと等による減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少して23,670百万円となりました。これは主に短期借入金や長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加して18,177百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ244百万円増加して2,671百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度末に比べ256百万円増加して2,295百万円となりました。これは主に売上債権や棚卸資産が増加し、また仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や未払又は未収消費税等の増減額が消費税等の還付により増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度末に比べ2,830百万円減少して147百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,901百万円(前連結会計年度末は得られた資金が1,744百万円)となりました。これは主に短期借入れによる収入や長期借入れによる収入が減少したこと、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	53.5%	49.6%	37.1%	35.7%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	18.5%	16.6%	13.2%	13.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年	6.1年	6.9年	8.2年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.7倍	51.2倍	61.4倍	19.7倍	23.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着き経済活動は回復傾向にあるものの、原材料価格及び物流費等様々なコスト上昇や海外景気の先行き不透明感もあり、今後も予断を許さない経営環境が続くと見込まれます。

このような状況のもと当社グループは「繊維事業のさらなる収益力強化」、「不動産活用事業の継続的及び積極的な安定収入の確保」、「各事業における新たな取組みへの挑戦」に向け、グループ全体としてより付加価値の高い商品やサービスへのシフトを図ってまいります。

次期の連結業績は、繊維事業において、キャンプブームの落ち着きによる関連需要の一巡を想定するものの、昨年9月に事業を開始したプリント加工品の製造・販売が通期に渡り業績に寄与する等、売上高は当期に比べ増加する見込みであります。一方、収益面は、繊維事業が売上増加に伴い増益となる見込みですが、不動産活用事業において、当期に計上した不動産取得税戻入の一過性の要因がなくなり、またゴルフ練習場事業ではエネルギー価格の高騰が引き続き見込まれ、その他の事業では大口物件の受注減少等により、当期に比べ減益となる見通しであります。

次期の連結通期業績予想は、売上高10,810百万円、営業利益1,054百万円、経常利益1,060百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	6,167百万円
不動産活用事業	3,698百万円
ゴルフ練習場事業	957百万円
その他の事業	539百万円
全社又は消去	△552百万円

上記業績予想の算定においては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,237	2,806,151
受取手形、売掛金及び契約資産	1,017,450	1,350,417
有価証券	-	188,229
商品及び製品	1,005,705	1,680,502
仕掛品	6,795	6,738
原材料及び貯蔵品	32,342	73,488
その他	1,489,568	175,840
貸倒引当金	△4,870	△1,951
流動資産合計	6,133,228	6,279,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,958,471	36,308,146
減価償却累計額	△13,073,042	△14,345,775
建物及び構築物(純額)	22,885,429	21,962,371
機械装置及び運搬具	64,123	74,209
減価償却累計額	△61,637	△61,844
機械装置及び運搬具(純額)	2,486	12,365
工具、器具及び備品	517,068	532,130
減価償却累計額	△389,829	△424,383
工具、器具及び備品(純額)	127,239	107,747
土地	7,822,588	7,910,358
リース資産	115,463	302,268
減価償却累計額	△16,449	△38,357
リース資産(純額)	99,014	263,911
建設仮勘定	120,906	-
有形固定資産合計	31,057,664	30,256,754
無形固定資産	10,236	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	5,170,536	4,944,205
繰延税金資産	261,095	67,234
その他	316,192	337,983
貸倒引当金	△53,199	△44,829
投資その他の資産合計	5,694,624	5,304,593
固定資産合計	36,762,525	35,568,549
資産合計	42,895,753	41,847,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,189	670,429
短期借入金	880,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,740	1,068,940
未払法人税等	132,527	50,279
賞与引当金	49,182	53,176
役員賞与引当金	7,030	6,230
その他	1,004,725	702,885
流動負債合計	3,837,394	2,851,940
固定負債		
長期借入金	14,770,867	13,701,927
役員退職慰労引当金	253,889	265,201
退職給付に係る負債	166,715	182,145
長期預り保証金	5,579,948	5,584,844
資産除去債務	621,646	720,173
繰延税金負債	-	84,118
その他	180,994	279,764
固定負債合計	21,574,062	20,818,175
負債合計	25,411,456	23,670,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	12,504,327	13,054,462
自己株式	△245,433	△243,574
株主資本合計	14,486,242	15,038,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,391	870,576
繰延ヘッジ損益	△23,187	47,061
退職給付に係る調整累計額	△8,978	5,007
その他の包括利益累計額合計	838,225	922,646
新株予約権	5,143	4,843
非支配株主持分	2,154,685	2,212,124
純資産合計	17,484,296	18,177,850
負債純資産合計	42,895,753	41,847,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,958,273	10,182,253
売上原価	7,094,790	7,787,161
売上総利益	1,863,482	2,395,091
販売費及び一般管理費	1,217,887	1,302,770
営業利益	645,595	1,092,320
営業外収益		
受取利息	1,458	1,437
受取配当金	101,278	83,520
持分法による投資利益	69,881	104,610
その他	61,668	65,019
営業外収益合計	234,286	254,587
営業外費用		
支払利息	108,378	102,116
デリバティブ評価損	-	27,378
有価証券売却損	3,847	18,991
その他	26,779	11,545
営業外費用合計	139,004	160,032
経常利益	740,877	1,186,875
特別利益		
固定資産売却益	17,049	-
投資有価証券売却益	20,953	-
新株予約権戻入益	720	899
受取保険金	182,365	-
特別利益合計	221,089	899
特別損失		
災害による損失	157,176	-
投資有価証券評価損	245	23,081
特別損失合計	157,422	23,081
税金等調整前当期純利益	804,544	1,164,693
法人税、住民税及び事業税	185,983	138,606
法人税等調整額	31,054	245,669
法人税等合計	217,038	384,275
当期純利益	587,505	780,417
非支配株主に帰属する当期純利益	87,918	47,208
親会社株主に帰属する当期純利益	499,587	733,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	587,505	780,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,836	33,114
繰延ヘッジ損益	34,948	70,249
持分法適用会社に対する持分相当額	39,281	△5,981
その他の包括利益合計	7,393	97,382
包括利益	594,899	877,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,135	817,630
非支配株主に係る包括利益	77,763	60,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	874,236	11,896,778	△483,820	13,689,193
会計方針の変更による累積的影響額			480,523		480,523
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	874,236	12,377,301	△483,820	14,169,717
当期変動額					
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△48,887	△189,516	238,404	-
剰余金の配当			△183,045		△183,045
親会社株主に帰属する当期純利益			499,587		499,587
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△48,887	127,025	238,387	316,525
当期末残高	1,402,000	825,348	12,504,327	△245,433	14,486,242

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	897,509	△58,136	△18,696	820,676	4,861	2,097,056	16,611,787
会計方針の変更による累積的影響額						△17,401	463,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	897,509	△58,136	△18,696	820,676	4,861	2,079,654	17,074,909
当期変動額							
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
剰余金の配当							△183,045
親会社株主に帰属する当期純利益							499,587
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,118	34,948	9,718	17,548	282	75,031	92,862
当期変動額合計	△27,118	34,948	9,718	17,548	282	75,031	409,387
当期末残高	870,391	△23,187	△8,978	838,225	5,143	2,154,685	17,484,296

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	825,348	12,504,327	△245,433	14,486,242
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402,000	825,348	12,504,327	△245,433	14,486,242
当期変動額					
自己株式の処分			△0	1,858	1,858
自己株式の消却					-
剰余金の配当			△183,073		△183,073
親会社株主に帰属する当期純利益			733,209		733,209
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	550,135	1,858	551,993
当期末残高	1,402,000	825,348	13,054,462	△243,574	15,038,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	870,391	△23,187	△8,978	838,225	5,143	2,154,685	17,484,296
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	870,391	△23,187	△8,978	838,225	5,143	2,154,685	17,484,296
当期変動額							
自己株式の処分							1,858
自己株式の消却							-
剰余金の配当							△183,073
親会社株主に帰属する当期純利益							733,209
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	70,249	13,986	84,420	△299	57,438	141,559
当期変動額合計	185	70,249	13,986	84,420	△299	57,438	693,553
当期末残高	870,576	47,061	5,007	922,646	4,843	2,212,124	18,177,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804,544	1,164,693
減価償却費	1,289,062	1,342,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,040	△11,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,905	3,993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	680	△800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,110	15,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,647	11,312
受取利息及び受取配当金	△102,737	△84,957
支払利息	108,378	102,116
持分法による投資損益 (△は益)	△69,881	△104,610
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	23,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,078	△332,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158,246	△715,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,355	8,240
未払又は未収消費税等の増減額	△382,337	1,500,239
その他	597,988	△395,008
小計	2,213,564	2,526,747
利息及び配当金の受取額	105,464	85,185
利息の支払額	△108,378	△102,116
法人税等の支払額	△171,412	△214,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,238	2,295,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,094,712	△362,492
固定資産の除却による支出	△9,466	△3,690
有形固定資産の売却による収入	28,009	241
投資有価証券の取得による支出	△65,959	△59,825
投資有価証券の売却による収入	116,613	203,671
定期預金の増減額 (△は増加)	39,798	24,456
貸付金の回収による収入	5,200	7,800
その他	2,744	42,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,977,773	△147,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△970,000
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,177,424	△1,101,740
配当金の支払額	△183,045	△183,073
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	-	1,732
その他	△22,577	△35,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744,219	△1,901,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,685	244,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,990	2,426,675
現金及び現金同等物の期末残高	2,426,675	2,671,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサイボークリエイト㈱を連結の範囲に含めております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	261,095	67,234
繰延税金負債	—	84,118

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来課税所得の見積りや一時差異等のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎としており、当該計画の策定に当たっては、当社グループが現在入手している市場環境等に基づいて作成しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見積りは、将来の事業環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,334,746	3,220,003	1,006,866	8,561,616	396,657	8,958,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	279,809	29	288,238	345,865	634,103
計	4,343,146	3,499,812	1,006,895	8,849,854	742,522	9,592,377
セグメント利益	79,385	385,233	135,260	599,879	59,969	659,849
セグメント資産	2,144,880	27,845,461	2,729,860	32,720,202	543,558	33,263,760
その他の項目						
減価償却費	16,006	1,155,587	115,116	1,286,710	2,352	1,289,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	4,266	2,946,898	177,685	3,128,850	757	3,129,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,664	3,431,036	971,427	9,734,128	448,124	10,182,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	281,446	—	287,746	349,971	637,718
計	5,337,964	3,712,483	971,427	10,021,875	798,095	10,819,971
セグメント利益	13,766	967,275	72,761	1,053,802	55,792	1,109,595
セグメント資産	3,631,605	26,909,371	2,597,325	33,138,303	565,470	33,703,773
その他の項目						
減価償却費	35,358	1,196,942	108,218	1,340,518	2,309	1,342,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	315,611	68,940	55,010	439,561	4,702	444,264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,849,854	10,021,875
「その他」の区分の売上高	742,522	798,095
セグメント間取引消去	△634,103	△637,718
連結財務諸表の売上高	8,958,273	10,182,253

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599,879	1,053,802
「その他」の区分の利益	59,969	55,792
セグメント間取引消去	△14,254	△17,274
連結財務諸表の営業利益	645,595	1,092,320

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,720,202	33,138,303
「その他」の区分の資産	543,558	565,470
全社資産(注)	9,631,992	8,144,192
連結財務諸表の資産合計	42,895,753	41,847,966

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,286,710	1,340,518	2,352	2,309	—	—	1,289,062	1,342,828
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	3,128,850	439,561	757	4,702	7,686	7,400	3,137,294	451,665

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務に対応する除去費用を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,843,633	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	1,269,737	繊維

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	3,080,758	繊維、不動産活用及びその他
キャンパルジャパン(株)	2,099,929	繊維

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.89円	1,207.70円
1株当たり当期純利益	37.81円	55.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.80円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,587	733,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	499,587	733,209
普通株式の期中平均株式数(株)	13,211,968	13,214,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	3,203	－
(うち新株予約権(株))	(3,203)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 2016年、2017年、2018年及 び2021年発行分のストック オプション 新株予約権 1,410個	潜在株式の種類と数 2017年から2022年発行分の ストックオプション 新株予約権 2,170個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,484,296	18,177,850
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,159,829	2,216,967
(うち新株予約権(千円))	(5,143)	(4,843)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,154,685)	(2,212,124)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,324,467	15,960,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,211,958	13,215,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。